



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 SMC株式会社

上場取引所 東

コード番号 6273

URL <http://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 勝徳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 薄井 郁二 (TEL) 03-5207-8271

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	111,317	15.0	33,650	22.1	34,022	△0.8	24,604	0.4
26年3月期第1四半期	96,772	13.3	27,550	8.8	34,291	45.0	24,499	46.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 21,605百万円(△44.2%) 26年3月期第1四半期 38,729百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	364.70	—
26年3月期第1四半期	358.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	972,035	791,228	81.2
26年3月期	966,875	785,521	81.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 789,200百万円 26年3月期 783,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	8.3	55,000	5.8	57,500	△5.3	41,000	△4.4	607.02
通期	420,000	6.2	110,000	4.6	115,000	△5.0	82,000	△5.0	1,214.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.2をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P.2をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	68,869,359株	26年3月期	68,869,359株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,686,950株	26年3月期	1,326,301株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	67,464,846株	26年3月期1Q	68,331,646株

(注) ESOP信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 決算補足資料	8
(1) 所在地別売上高及び営業利益	8
(2) 平成27年3月期 設備投資額等予想	8
(3) 従業員数	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から同年6月30日まで)は、米国では緩やかな景気拡大が続き、欧州でも景気は持ち直し、伸び悩みの傾向にあると指摘されていた中国経済は底堅く推移するなど、海外景気は総じて緩やかながらも回復基調を辿りました。また日本でも、株価の回復や為替の安定を背景に景気の回復基調が継続いたしました。

自動制御機器の需要は、北米・アジア地域を中心に自動車関連産業向け・半導体製造装置関連向けのほか、工作機械関連向けが堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、潜在需要の獲得を目的とした営業力の増強や拡販活動の活発化を積極的に展開するとともに、引き続き製品のコストダウン活動や生産能力の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は111,317百万円(前年同四半期比15.0%増)となりました。増収に円安効果による利益押し上げが加わって営業利益は33,650百万円(同22.1%増)となりましたが、為替差損2,076百万円(前年同四半期は為替差益4,708百万円)の計上を主因として経常利益は34,022百万円(同0.8%減)となり、四半期純利益は24,604百万円(同0.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,159百万円(0.5%)増加して972,035百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7,074百万円減少したものの、売上債権が7,116百万円、有形固定資産が2,946百万円、投資有価証券が1,639百万円、たな卸資産が1,083百万円それぞれ増加したことなどにより、

負債は、長期借入金が1,725百万円、納税により未払法人税等が8,092百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて547百万円(0.3%)減少して180,807百万円となりました。

純資産は、市場買付等によりマイナス項目である自己株式が9,999百万円増加し、四半期純利益の計上等により利益剰余金が18,713百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,706百万円(0.7%)増加して791,228百万円となり、自己資本比率は81.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期に係る連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、一部の連結子会社の税金費用については、当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が291百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,354	342,280
受取手形及び売掛金	102,446	109,562
商品及び製品	88,886	89,725
仕掛品	15,585	15,322
原材料及び貯蔵品	89,783	90,290
その他	31,743	32,489
貸倒引当金	△781	△837
流動資産合計	677,018	678,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,196	54,678
機械装置及び運搬具（純額）	26,751	26,026
土地	29,388	29,518
その他（純額）	16,501	18,562
有形固定資産合計	125,837	128,784
無形固定資産	4,141	4,090
投資その他の資産		
投資有価証券	41,018	42,658
保険積立金	109,366	110,124
その他	10,622	8,679
貸倒引当金	△1,129	△1,135
投資その他の資産合計	159,877	160,325
固定資産合計	289,857	293,201
資産合計	966,875	972,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,687	51,562
短期借入金	52,993	53,388
未払法人税等	20,251	12,158
賞与引当金	1,850	5,914
引当金	—	755
その他	29,724	30,534
流動負債合計	153,508	154,314
固定負債		
長期借入金	8,302	6,577
役員退職慰労引当金	739	753
退職給付に係る負債	5,028	4,545
その他	13,775	14,617
固定負債合計	27,845	26,493
負債合計	181,354	180,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,684
利益剰余金	629,616	648,330
自己株式	△23,892	△33,891
株主資本合計	739,407	748,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,813	2,626
為替換算調整勘定	39,282	35,565
退職給付に係る調整累計額	2,988	2,879
その他の包括利益累計額合計	44,083	41,071
少数株主持分	2,030	2,028
純資産合計	785,521	791,228
負債純資産合計	966,875	972,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	96,772	111,317
売上原価	49,152	55,043
売上総利益	47,619	56,273
販売費及び一般管理費	20,069	22,623
営業利益	27,550	33,650
営業外収益		
受取利息	1,272	1,624
為替差益	4,708	—
その他	940	998
営業外収益合計	6,922	2,623
営業外費用		
支払利息	74	84
売上割引	45	57
為替差損	—	2,076
その他	60	32
営業外費用合計	180	2,251
経常利益	34,291	34,022
特別利益		
固定資産売却益	14	20
投資有価証券売却益	—	397
負ののれん発生益	40	—
その他	1	4
特別利益合計	55	422
特別損失		
固定資産除却損	26	24
その他	1	3
特別損失合計	27	28
税金等調整前四半期純利益	34,319	34,415
法人税等	9,804	9,797
少数株主損益調整前四半期純利益	24,514	24,617
少数株主利益	15	12
四半期純利益	24,499	24,604

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,514	24,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	819
為替換算調整勘定	13,505	△3,722
退職給付に係る調整額	—	△108
その他の包括利益合計	14,215	△3,011
四半期包括利益	38,729	21,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,695	21,592
少数株主に係る四半期包括利益	33	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 決算補足資料

(1) 所在地別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	平成27年3月期第1四半期(累計)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	35,984	16,427	18,810	36,908	3,187	111,317	—	111,317
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	40,635	309	347	9,248	11	50,552	(50,552)	—
計	76,620	16,736	19,158	46,156	3,198	161,870	(50,552)	111,317
営業利益	18,848	3,155	2,477	8,711	262	33,455	194	33,650

(2) 平成27年3月期 設備投資額等予想

(単位：百万円)

	平成27年3月期第1四半期(累計)		平成27年3月期(予想)	
	金額	対前年同四半期 増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	6,892	14.9%	26,000	15.2%
減価償却費(有形)	3,040	2.3%	13,500	11.2%
研究開発費	4,463	10.5%	15,800	1.6%

(3) 従業員数

(単位：人)

	平成27年3月期第1四半期	前期(末)比増減
従業員(期末)	16,473	463
臨時従業員(期中平均)	5,020	317

以 上